

○ 中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十二年大蔵省令第三十八号）

<p style="text-align: center;">改 正 案</p>	<p style="text-align: center;">現 行</p>
<p>（継続企業の前提に関する注記）</p> <p>第五条の十八 中間貸借対照表日において、企業が将来にわたつて事業活動を継続するとの前提（以下「継続企業の前提」という。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であつて、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、次に掲げる事項を注記しなければならない。ただし、中間貸借対照表日後において、重要な不確実性が認められなくなった場合は、注記することを要しない。</p> <p>一 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容</p> <p>二 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策</p> <p>三 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由</p> <p>四 当該重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しているか否かの別</p>	<p>（継続企業の前提に関する注記）</p> <p>第五条の十八 中間貸借対照表日において、債務超過等財務指標の悪化の傾向、重要な債務の不履行等財政破綻の可能性その他会社が将来にわたつて事業を継続するとの前提（以下「継続企業の前提」という。）に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合には、次の各号に掲げる事項を注記しなければならない。</p> <p>一 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容</p> <p>二 継続企業の前提に関する重要な疑義の存在</p> <p>三 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画</p> <p>四 当該重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しているか否か</p>